はじめに、本学園小中連携建学に伴う学園地元化問題に関して、先月来約一か月以上おたも、世間をお断りさせていますが、また、本学園在園幼稚園児及び保護者の皆様、そして小中連携入学予定児童及び保護者の皆様ご協力なくして、本学園の今後につきご説明申し上げます。 もはや今回の一連の騒動やその背景など、我々の反省すべき点や再発防止策の検討内容を公表すべきところではありませんが、度が尽きたのかと我々の運営体制に疑問を述べたいと思いますので、この際、真実を漏らすことを承知しますが、本学園の今後についてご説明申し上げます。 本学園が運営しております公立幼稚園幼稚児教育において、前理事長の教育理念に基づき、子供一人一人の中に常に興味を持続しつづける生きる力、元気、自然の可能性、その子にしかない個性を認め、指導者が「明るい表情」「正しい言葉」「独創的表現」「愛情のこもった態度」で引き出し伸ばす教育を実践してまいりました。しかしながら、この理念を具現化した具体的なカリキュラムについては、マスコミ等の報道やご批判にありましたように、とどまるところ、「愛国教育」、「国体主義」などと捉え、具体的には「教育動向を唱喚する幼稚園、自選課行事に参加する幼稚園」ご指導を受ける、社会問題化するに至りました。これらは全て、教育基本法の改正及び、平成18(2006)年に改正された際に新たに設定された「我が国と郷土を愛する態度養成」との教育目標、幼稚教育の現場で生かそうとした前理事長なりの努力と工夫の結果であると理解しております。 しかしながら今般、新年度より新体制にて再起動するにあたり、平成18(2006)年改正の教育基本法に基づく前理事長の教育理念と方針及び指導法を批判的に総括し、「幼稚教育は、生活にわたる人格形成の基礎を築く重要なものである」との基本的な認識に立ち直り、我々の教育内容を再構築いたしました。 その後、なによりも生活と人権の尊重を基本におき、その上で幼児の健康で成長するために、適度の健康管理ならびに、特定の思想信条に拘束されない、そして幼児に対して、健康、安全で幸福な生活のために必要な基本的な習慣を養いつつ、身体需機能の調和的発達を図るという、文部省幼学園教育要領に示された幼学園教育の要領に立ち返ることが必要であるとの結論に達しました。今後は、教育基本法が昭和32(1947)年に制定された際に示された「われわれは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を求める人間の育成を期することとともに、普段によってしかも個性ゆたかな文化的創造を誇る教育を普及徹底しなければならない」との指針を常に念頭におきつつ、内容・カリキュラムを柔軟に見直して参ります。 また、前理事長時代に各方面よりご指摘を受けました差別・ヘイトスピーチ問題に関しても、なぜそのようなご指摘を受けるに至ったのかを全職員と共に痛感し、改善すべき点があれば真摯に反省するとともに、今後、問題の発生を根絶する事を我約いたします。